

令和5年度

警察本部運営プログラム

令和5年8月
警察本部

令和5年度 警察本部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (1) 暮らしの様々なリスクへの対応能力の強化【4-2】
 - ① 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
 - ② 交通事故防止のための取組みの強化

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (2) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

令和5年度 警察本部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



目標指標	刑法犯認知件数
	基準値（令和元年）：3, 275件
	直近値（令和4年）：2, 885件
	目標値（令和6年）：3, 275件未満

施策の推進方向と主な取組み

① 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

K P I	重要犯罪検挙率					
	基準値（平成22年～令和元年平均）：85%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	85%	85%	85%	85%	85%
	実績値	103.2%	97.2%	65.6%		

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域における防犯対策の推進>

（課題）

- ・全国的にSNSで実行犯を募集する手口による「闇バイト強盗」と称される事件が相次いで発生しており、社会の変容に応じたきめ細やかな防犯指導や自主防犯活動を推進するなど犯罪を予防するための取組を強化する必要がある。
- ・特殊詐欺被害は、認知件数、被害金額とも前年を上回ったことから、官民一体の被害防止対策を展開する必要がある。

（対応）

- ・社会の変容に応じた防犯活動の推進
 - ⇒社会・経済情勢の変化等に伴う犯罪傾向・手口の分析と職務質問の強化による犯罪抑止力の発揮
 - ⇒「やまがた110ネットワーク」等を活用した防犯情報の発信、巡回連絡時等のきめ細やかな指導による「県民が自らの安全を守るための対策」の定着
 - ⇒防犯CSR活動、青色防犯パトロール、通学路等における児童・生徒の見守り、防犯カメラの設置など防犯力を高める自主防犯活動の推進
 - ⇒警察安全相談への迅速・確実な対応
- ・官民一体の特殊詐欺被害防止対策の展開
 - ⇒被害実態の分析に基づく防犯指導、広報啓発活動
 - ⇒在宅時における留守番電話設定の促進
 - ⇒金融機関、コンビニエンスストア、宅配・郵便事業者等との協働による水際対策

⇒口座凍結、犯行使用電話の利用制限措置等による徹底した犯行ツール対策

＜児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進＞

（課題）

- ・ 人身安全関連事案は、事態が急展開して重大事件に発展するおそれが高いことから、被害者等の安全確保を最優先とし、認知の段階から事案の危険性や切迫性を的確に見極め、関係機関と連携強化を図り、組織的な対応を徹底する必要がある。

（対応）

- ・ 県民の生命と身体の安全を最優先にした人身安全関連事案への組織的対応
 - ⇒ ストーカー・DV事案等に対する危険性・切迫性の的確な見極めと迅速な対応
 - ⇒ 関係機関との連携による児童等への虐待事案の早期発見と安全確保
 - ⇒ 行方不明事案認知時の組織的な発見活動

＜サイバー犯罪の抑止のための対策の推進＞

（課題）

- ・ サイバー空間が「公共空間」となる中、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が相次いで発生するなど、サイバー空間の脅威は深刻化しており、高度な解析技術等を有する職員の育成、個々の職員のリテラシー向上に努めるとともに、合同・共同捜査の推進、関係機関等と連携した広報啓発に取り組み、サイバー空間の安全を確保していく必要がある。

（対応）

- ・ 県民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現
 - ⇒ 公共空間化したサイバー空間において高度化・多様化する脅威への対処能力の向上
 - ⇒ サイバー犯罪に対する各部門及び産学官の連携による被害防止対策及び検挙活動
 - ⇒ SNSを利用した児童ポルノ等性的搾取事犯の取締り
 - ⇒ サイバーパトロール等によるインターネット上の違法情報・有害情報への総合対策

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
防犯活動推進事業費	12,311 (11,468)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「やまがた110ネットワーク」を活用した情報発信 ・ 特殊詐欺被害防止対策 ・ 山形駅周辺への街頭防犯カメラの増設【拡充】	16
子ども・女性安全対策推進事業費	608 (608)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ こども110番連絡所の設置 ・ ストーカー被害者等のための緊急通報装置貸出し及び一時避難場所確保	16
サイバー犯罪対策事業費	6,727 (6,587)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ サイバー犯罪捜査官の捜査能力向上 ・ 捜査用資機材の整備	16
捜査活動用資機材整備費	76,974 (88,126)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 捜査用資機材の整備	16
刑事警察行政活動費（録音・録画装置の整備）	16,456 (0)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 取調べの録音・録画装置の整備	16

警察施設長寿命化推進事業費	128,107 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・警察署庁舎等に係る長寿命化対策及び浸水対策	16
交番・駐在所整備事業費	153,491 (153,362)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・寒河江警察署河北交番及び酒田警察署平田駐在所の改築	16
被服費(女性警察官用制服の改善)	10,536 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・女性警察官用制服の改善	16
計	405,210 (260,151)			

② 交通事故防止のための取組みの強化

【令和5年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<交通事故防止対策の推進>

(課題)

- ・効果的な交通事故防止対策を講じるためには、交通事故の発生状況等の分析結果や交通実態の的確な把握が必要不可欠である。
- ・高齢運転者が第一当事者となった交通事故発生状況は、令和4年中発生件数が850件(-34件)と全体の約3割(28.6%)を占め、死者数は11人(+2人)と前年比で増加し、死者全体の約4割を占めていることから引き続き高齢運転者対策に取り組む必要がある。
- ・歩行者等が被害者となる交通事故は結果が重大となりやすく、歩行者の死者数は10人(+3人)と前年比で増加し、死者全体の約4割を占めている状況であることから、継続した歩行者対策が必要不可欠である。
また、全国的に自転車対策の強化が求められているところ、本県においても地域の実情に合わせて各種対策を進めていく必要がある。

(対応)

- ・交通事故分析及び交通実態把握に基づく交通事故防止対策
 - ⇒交通事故分析に基づく先制的な交通指導取締りや街頭活動等による交通安全対策
 - ⇒飲酒運転、妨害運転等及び交差点関連違反など、悪質性・危険性・迷惑性の高い交通違反の取締り
 - ⇒交通実態の変化等に即した交通規制の実施と交通安全施設の充実整備
 - ⇒デジタル技術を活用した交通事故防止に資する情報等の県民への積極的な提供による広報啓発活動
- ・地域ぐるみの高齢運転者対策
 - ⇒身体能力と運転技能を自覚させる参加・体験・実践型の運転教育
 - ⇒安全運転相談窓口や運転免許自主返納制度の周知と運転技能検査など高齢運転者対策の円滑な実施
 - ⇒安全運転サポート車の普及啓発活動
- ・社会に根付く歩行者・自転車等対策
 - ⇒「交通安全ありがとう運動」の浸透による歩行者に日本一やさしい山形県に向けた取組
 - ⇒自転車の基本的な交通ルールの周知を図る交通安全教育の推進
 - ⇒関係機関団体と連携した歩行者に対する夜光反射材の普及・着用促進
 - ⇒横断歩行者妨害の取締りと歩行者に対する交通ルールの浸透
 - ⇒通学路等における交通安全の確保

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
交通安全施設整備事業費 交通安全施設緊急対策費	1,004,733 (1,021,833)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・交通信号機、道路標識及び道路標示の整備	11
高齢者等交通事故抑止対策費	14,412 (14,413)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「交通安全ゆとり号」等による交通安全教育 ・老人クラブ会員等への交通安全研修	11
警察行政情報ネットワーク等整備事業費（運転免許関係事務のデジタル化の推進）	249,559 (37,679)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・運転者管理システムの高度化【拡充】 （自動受付機の導入等） ・臨時認知機能検査のデジタル化【新規】	11
計	1,268,704 (1,073,925)			

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



取組みの成果

③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

【令和5年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保>

(課題)

- ・サイバー空間が「公共空間」となる中、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が相次いで発生するなど、サイバー空間の脅威は深刻化しており、高度な解析技術等を有する職員の育成、個々の職員のリテラシー向上に努めるとともに、合同・共同捜査の推進、関係機関等と連携した広報啓発に取り組み、サイバー空間の安全を確保していく必要がある。

(再掲)

(対応)

- ・県民が安全で安心して暮らせるデジタル社会の実現（再掲）
 - ⇒公共空間化したサイバー空間において高度化・多様化する脅威への対処能力の向上（再掲）
 - ⇒サイバー犯罪に対する各部門及び産学官の連携による被害防止対策及び検挙活動（再掲）
 - ⇒SNSを利用した児童ポルノ等性的搾取事犯の取締り（再掲）
 - ⇒サイバーパトロール等によるインターネット上の違法情報・有害情報への総合対策（再掲）